



OPECプラス、200万バレル減産で合意 米欧の反発必至

【この記事のポイント】

- ・世界需要の2%に当たり、2020年以来の規模感になる
- ・景気減速で需要が減るとの見方強まり、価格下落避ける狙い
- ・米欧の消費国はエネルギー価格高騰を警戒、反発は必至

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」は5日、ウィーンで閣僚級会合を開き、11月に日量200万バレル減産することで合意した。産油国の財政圧迫を招く原油価格下落に歯止めをかける。エネルギー高に苦しむ米欧の反発は必至で、米ホワイトハウスは「バイデン大統領は失望している」との声明を出した。

OPECプラスは新型コロナウイルス禍の2020年5月、世界需要の1割に当たる日量970万バレルの協調減産に踏み切った。その後生産を増やしてきたが景気減速などで需要が減るとの見方が強まり、前回の9月会合で10月に日量10万バレル減産することを決めた。今回の200万バレル減産は世界需要の2%に当たり、20年以來の規模感になる。

米ホワイトハウスは5日の声明で大幅減産について「バイデン大統領は目先のことしか見えていない決定に失望している」と言及した。「この決定はエネルギー価格上昇ですでに混乱している低所得・中所得国に最も大きな負の影響をもたらす」とも指摘した。米議会と連携し、OPECの価格支配を弱めるための措置を検討するとした。

5日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は続伸した。国際指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）で期近の11月物は前日比1.24ドル（1.4%）高の1バレル87.76ドルで取引を終えた。一時は88.42ドルと期近物として約3週間ぶりの高値を付けた。今回の追加減産での合意に加え、週間の米石油在庫統計で原油在庫が減り、需給が引き締まるとの観測から買いが優勢になった。



産油国「防衛ライン」80ドル、減産でロシアと思惑一致

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」が日量200万バレルの大幅減産を決めたのは、産油国にとって財政収支の悪化を招く原油価格の下落に歯止めをかけるためだ。原油価格が上昇すればウクライナ侵攻で戦費が膨らむロシアにとって追い風になり、高インフレに苦しむ米欧には逆風となる。産油国と米欧との溝が深まる懸念が強まる。

原油の生産を巡っては、米欧などとOPECプラスの間で激しい綱引きが続いている。中間選挙を控える米バイデン大統領が7月にサウジアラビアを訪問し増産を要請。OPECプラスはその後、9月の生産を日量10万バレル増やすと決め、米国に一定の配慮を示した。

しかし、ここに来て大幅な減産に踏み切ったのは、原油価格が産油国にとって看過できない水準に下がったからだ。世界では景気減速懸念が強まる。原油需要も落ち込むとの見方から、国際指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）原油先物は9月下旬に一時1バレル76ドル台前半まで下落し、1月上旬以来の安値を付けた。

サウジのアブドゥルアジズ・エネルギー相は閣僚級会合後の記者会見で「原油価格は（ロシアがウクライナに侵攻した）危機の前の1月の水準にほぼ戻っている」と強調した。

中東産油国は国家の歳入の大部分を原油に依存し、原油価格の下落は財政収支を悪化させる。国際通貨基金（IMF）の推計によると、産油量首位のサウジアラビアの財政収支が均衡する原油価格は1バレル79.2ドル。足元の原油価格がこの水準を下回ると、財政赤字になることを意味する。

財政収支が均衡する価格は国によってばらつきがあるが、産油量2位のイラク（75.9ドル）など70ドル台後半に集中する。80ドルが主要産油国に共通する「防衛ライン」といえる。

各国では脱炭素投資などで財政支出が増え、均衡価格が上昇傾向にある。産油量3位のアラブ首長国連邦（UAE）の均衡価格は2000年～18年平均で約50ドルだったが、足元で76.1ドルに上昇している。再生可能エネルギーなどへの投資拡大方針を掲げるなど、各国は積極財政を打ち出す。

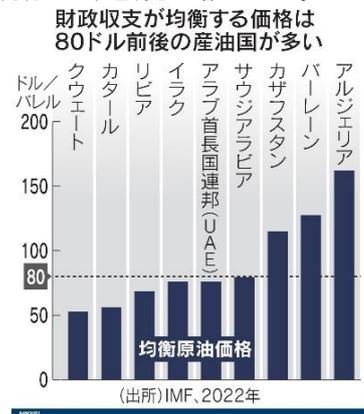
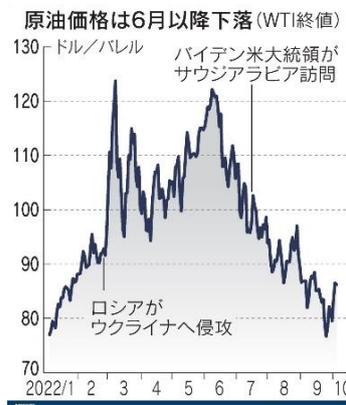
サウジは新型コロナで石油収入が急減した20年は財政状況が厳しかったが、経済再開やロシアのウクライナ侵攻後の原油高が追い風になった。今年3月にWTI原油先物が一時1バレル130ドル台と13年8カ月ぶり高値を記録。収入増を見据え、サウジ財務省は23年予算の歳出が22年当初予算比で17%増の1兆1140億リヤル（約42兆8千億円）になるとの見通しを明らかにした。

しかし、原油相場は再び下落し、支出を増やそうとしている産油国は当てが外れた。

OPECプラスの主要メンバーであるロシアにとっても、原油価格の下落は悩みの種だった。ロシアはウクライナへの侵攻で膨らむ戦費を原油価格の高騰で賄っている。国際エネルギー機関（IEA）によると、ロシアの石油輸出による月間収益は推計177億ドル（約2兆5500億円）で、6月以降の原油価格の下落で12億ドルほど収入を減らしたとみられている。

エネルギー調査機関などの推計では、西側諸国の禁輸などでロシアの生産量が落ちた分、ロシアの財政均衡に必要な原油価格は80ドル前後と以前の60ドル台から上昇したとみられている。会合前には、大幅減産の検討を求めていたのはロシアだったとの見方も出ていた。今回の減産合意で原油価格が一段と上がれば、戦費確保などの面でロシアを支えることになる。

一方、米欧にとって減産は痛手となる。高インフレに拍車をかけ、世界経済に一段の重荷になり、11月に中間選挙を迎える米バイデン政権にとって逆風になる。主要7カ国（G7）はロシア産原油価格に上限を設けてロシアの収入を減らす狙いだが、先行きは不透明感を増している。





外貨準備最大の減少 9月末、為替介入で4%減

財務省は7日、9月末の外貨準備高が8月末比4.2%減の1兆2380億ドル（約180兆円）だったと発表した。過去最大の減少となった。9月22日に24年ぶりに実施した円買い・ドル売りの為替介入に使ったほか、米国の金利上昇で保有する米国債の時価評価額が下がった。

減少額の540億ドルも単月として最大だった。



実質賃金5カ月連続マイナス 8月1.7%減、物価高響く

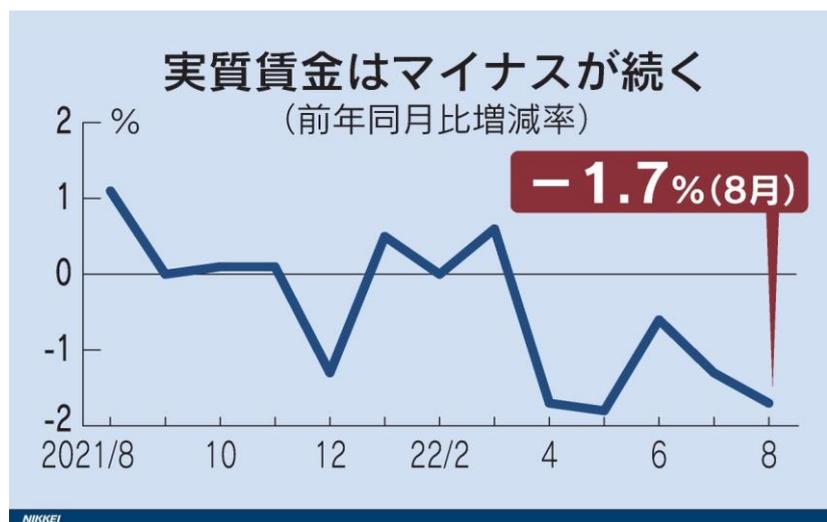
厚生労働省が7日に発表した8月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、1人当たりの賃金は物価変動を考慮した実質で前年同月比1.7%減少した。5カ月連続のマイナスとなった。円安や原油高による物価上昇に賃金の伸びが追いついていない。こうした状況が続けば家計の購買力が低下し、景気の下振れ圧力となる。

名目の1人当たりの現金給与総額は27万9388円で1.7%増加した。基本給に当たる所定内給与は24万7926円で1.6%増え、1997年6月（1.7%）以来25年2カ月ぶりの増加率となった。飲食サービスの伸びが最も大きく、基本給では8.5%増の11万6405円だった。

政府の新型コロナウイルス対策の緩和に伴う社会経済活動の活発化が増加の要因とみられる。前年同月は首都圏や関西圏で緊急事態宣言が出されていた。

名目賃金の伸びは物価の上昇ペースを下回る。賃金の実質水準を算出する指標となる物価（持ち家の家賃換算分を除く総合指数）は8月に3.5%上昇した。7月の3.1%より伸び幅が大きくなった。

1人当たりの総実労働時間は132.5時間で2.2%増えた。産業別で最も増加率が大きかったのは飲食サービスで、11.7%増の91.9時間だった。教育・学習支援が4.5%増の99.6時間で伸び率が次に高かった。



原油処理能力2年ぶり減少

石連週報

原油処理能力2年ぶり減少

ENEOS 根岸 一部装置停止

石油連盟がまとめた9月25日～10月1日の「原油・石油製品供給統計週報」（石連週報）によると、製油所の常圧蒸留装置の設計能力は前週から1万8157密/日減少し、343万9643密/日となった。ENEOSは10月

入り後に根岸製油所（横浜市磯子区）の一部装置を廃止した。設計能力減少はENEOSグループの大阪国際石油精製大阪製油所（大阪府高石市）が精製機能を停止した2020年10月以来、2年ぶりとなる。2面に関連記事。

根岸製油所の原油処理能力は6月末時点で27万密/日。第1常圧蒸留装置（原油処理能力12万密/日）の廃止で15万密/日に減少する。国内製油所の原油処理能力は2020年10月に、351万8800密/日から345万7800密/日に6万1000密/日減少。製油所数は22力所から21力所

になった。大阪製油所の原油処理能力は11万5000密/日だったが、ENEOSは川崎、堺、水島、グループの鹿島石油鹿島製油所の能力を合計で5万4000密/日増やしている。

製油所の合理化をめぐっては、ENEOS和歌山製油所（和歌山県有田市、12万7500密/日）が2023年10月、出光興産が出資する西部石油山口製油所（山口県山陽小野田市、12万密/日）が2024年3月をメドに精製機能を停止を予定している。和歌山製油所では、すでに精製能力を12万400密/日に7100密/日削減している。